

IV. 業務に関する事項

2020年度の事業の概況

事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、生産・輸出などでは持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や企業収益などで一部に弱さがみられるなど、引き続き、厳しい状況となりました。

このような経済環境のもと、主力商品である通販型自動車保険「おとなの自動車保険」の保有契約件数は、2012年3月に発売後10年で111.4万件に達することとなり、多くのお客さまからご支持をいただいております。

■損益の概況

当社の業績は、以下のとおりとなりました。

損益状況に関して、収益の面で、保険引受収益は、正味収入保険料が55,078百万円、増収率11.0%、対前期5,443百万円増収したことにより、55,122百万円と前期に対し4,753百万円上回りました。資産運用収益は、前期に比べ95百万円増加し、135百万円となりました。

一方、支出面では、保険引受費用は、正味支払保険料が31,597百万円と対前期943百万円減少したものの、責任準備金繰入が1,393百万円、支払備金繰入が714百万円増加し、39,805百万円と対前期1,641百万円の増加となりました。資産運用費用は、有価証券売却損が4百万円増加し、8百万円となりました。また、営業費及び一般管理費は、15,171百万円と広告費の増加に伴い、前期より1,166百万円増加しました。

以上の結果、当期の経常損益は、222百万円の利益（前期は1,818百万円の損失）となりました。特別利益1百万円、特別損失84百万円、法人税及び住民税75百万円、法人税等調整額△1,568百万円を加減算した当期純利益は1,633百万円（前期は2,183百万円の損失）となりました。

財務内容の面では、年度末の純資産は15,942百万円（対前期末2,127百万円の増加）、自己資本比率は20.7%と対前期末1.0ポイント上昇しました。またソルベンシー・マージン比率は458.3%と前期末に対し39.7ポイント上昇しました。

なお、保険引受の概況については、以下のとおりです。

正味損害率は、65.1%と前期に比べて8.3ポイント低下しました。

正味事業費率は、29.6%と前期に比べて0.7ポイント低下しました。

■保険種目毎の概況

主力の自動車保険につきましては、正味収入保険料が50,870百万円、前期に比べて5,652百万円、12.5%の増収となり、正味支払保険料が29,331百万円と前期に比べて113百万円減少しました。その結果、正味損害率は65.3%と、前期に比べて7.6ポイント低下しました。

火災保険につきましては、正味収入保険料が435百万円、前期に比べて51百万円、10.5%の減収となりました。正味損害率は120.8%と、前期に比べて66.1ポイント低下しました。

傷害保険につきましては、正味収入保険料が1,960百万円と88百万円の減収となりました。正味損害率は59.7%と、前期に比べて17.2ポイント低下しました。

自動車損害賠償責任保険につきましては、正味収入保険料が490百万円、前期に比べて15.1%の減収となりました。正味損害率は114.7%と、前期に比べ17.7ポイント増加しました。

その他の保険（海上保険を含む）につきましては、正味収入保険料が、1,320百万円と、前期に比べて17百万円の増収となりました。正味損害率は27.5%と、前期に比べて3.5ポイント低下しました。

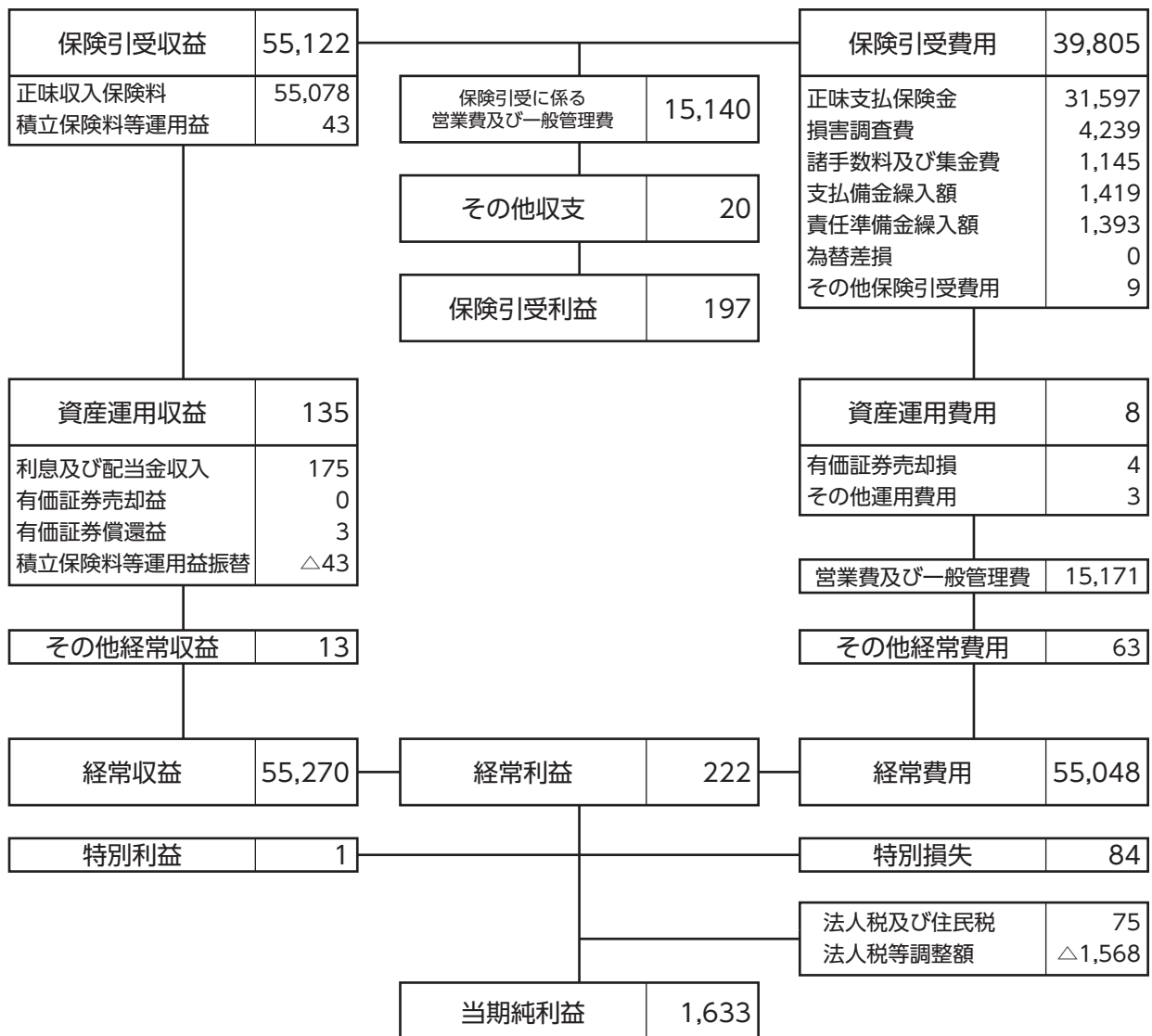
■対処すべき課題

当社は、デジタルで保険を体験することが当たり前前の世界を作り、お客さまの豊かな人生の実現をサポートし続ける存在になることを中長期のビジョンとして掲げる中で、対処すべき課題は、以下のとおりです。

- ①お客さまの豊かな人生の実現をサポートできる存在への進化（成長戦略の実現）
- ②SOMPOグループ内のデジタルファーストランナーとしての存在価値の発揮
- ③通販保険会社としての永続的な事業基盤の確立
- ④「品質」「利便性」「低価格」を体現したブランドの確立

○損益の仕組み

(単位：百万円)



(注) その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目 \ 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	33,223 (21.1%)	38,012 (14.4%)	41,265 (8.6%)	49,635 (20.3%)	55,078 (11.0%)
経常収益 (対前期増減率)	33,379 (20.0%)	38,160 (14.3%)	41,363 (8.4%)	50,432 (21.9%)	55,270 (9.6%)
経常利益または経常損失(△) (対前期増減率)	△ 5,931 (-)	△ 5,441 (-)	△ 4,815 (-)	△ 1,818 (-)	222 (-)
当期純利益または当期純損失(△) (対前期増減率)	△ 5,948 (-)	△ 5,461 (-)	△ 4,838 (-)	△ 2,183 (-)	1,633 (-)
資本金 (発行済株式総数)	28,760 (4,030千株)	31,010 (5,858千株)	32,260 (7,299千株)	32,260 (13,345千株)	32,260 (13,345千株)
純資産額	9,281	8,289	6,108	13,814	15,942
総資産額	51,655	53,807	54,269	70,018	76,934
自己資本比率	18.0%	15.4%	11.3%	19.7%	20.7%
積立勘定資産	202	115	27	-	-
責任準備金残高	26,553	28,353	29,401	32,541	33,935
貸付金残高	0	0	0	-	-
有価証券残高	16,878	18,462	18,070	25,017	36,689
ソルベンシー・マージン比率	562.0%	463.9%	341.7%	418.6%	458.3%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	417名	495名	679名	812名	915名

(注) ソルベンシー・マージン比率については、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較は出来ません。

主要な業務の状況を示す指標等

1. 元受正味保険料（含む積立保険料）および従業員一人当たり保険料

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2018年度			2019年度			2020年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火 災		1,175	2.8	△ 14.8	1,281	2.5	9.0	1,291	2.3	0.8
傷 害		2,946	6.9	△ 10.6	2,759	5.4	△ 6.3	2,589	4.6	△ 6.2
自 動 車		37,346	87.4	10.7	45,572	89.5	22.0	51,327	90.8	12.6
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		1,250	2.9	△ 0.5	1,304	2.6	4.3	1,321	2.3	1.3
合 計		42,720	100.0	7.7	50,918	100.0	19.2	56,529	100.0	11.0
従業員一人当たり 元受正味保険料 (含む積立保険料)		62		△ 21.5	62		△ 0.3	61		△ 1.5

(注) 1. 元受正味保険料（含む積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返れい金および元受その他返れい金を控除したものをいいます（積立型保険の積立保険料部分を含みます）。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料（含む積立保険料）= 元受正味保険料（含む積立保険料）÷従業員数

2. 正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2018年度			2019年度			2020年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火 災		448	1.1	△ 7.9	487	1.0	8.6	435	0.8	△ 10.5
傷 害		2,130	5.2	△ 9.0	2,048	4.1	△ 3.8	1,960	3.6	△ 4.3
自 動 車		37,028	89.7	10.6	45,217	91.1	22.1	50,870	92.4	12.5
自動車損害賠償責任		407	1.0	△ 6.1	578	1.2	41.9	490	0.9	△ 15.1
そ の 他		1,249	3.0	△ 0.5	1,303	2.6	4.3	1,320	2.4	1.3
合 計		41,265	100.0	8.6	49,635	100.0	20.3	55,078	100.0	11.0

(注) 正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

3. 受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2018年度	2019年度	2020年度
火 災		2	1	0
傷 害		90	80	73
自 動 車		9	2	1
自動車損害賠償責任		407	578	490
そ の 他		△ 0	0	△ 0
合 計		509	663	566

(注) 受再正味保険料とは、受再保険料から受再解約返れい金および受再その他返れい金を控除したものをいいます。

4. 支払再保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2018年度	2019年度	2020年度
火 災		729	795	856
傷 害		902	790	701
自 動 車		327	357	457
自動車損害賠償責任		—	—	—
そ の 他		1	0	1
合 計		1,961	1,944	2,016

(注) 支払再保険料とは、再保険料から再保険返れい金およびその他再保険収入を控除したものをいいます。

5. 解約返れい金

(単位：百万円)

種 目	年 度		
	2018年度	2019年度	2020年度
火 災	76	97	71
傷 害	2	—	—
自 動 車	382	483	497
自動車損害賠償責任	12	16	17
そ の 他	0	0	0
合 計	475	598	585

(注) 解約返れい金とは、元受解約返れい金、受再解約返れい金および積立解約返れい金の合計額をいいます。

6. 保険引受利益

(単位：百万円)

種 目	年 度		
	2018年度	2019年度	2020年度
火 災	△ 64	△ 845	△ 470
傷 害	198	183	220
自 動 車	△ 5,471	△ 1,537	83
自動車損害賠償責任	—	—	—
そ の 他	546	423	363
合 計	△ 4,791	△ 1,776	197

(単位：百万円)

項 目	年 度		
	2018年度	2019年度	2020年度
保 険 引 受 収 益	41,308	50,369	55,122
保 険 引 受 費 用	33,385	38,164	39,805
営業費及び一般管理費	12,728	13,996	15,140
そ の 他 収 支	15	15	20
保 険 引 受 利 益	△ 4,791	△ 1,776	197

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

7. 正味支払保険金および正味損害率

(単位：百万円、%)

種 目	2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火 災	742	2.8	175.5	841	2.6	186.9	453	1.4	120.8
傷 害	1,315	4.9	68.8	1,409	4.3	76.9	1,006	3.2	59.7
自 動 車	23,985	89.8	73.6	29,444	90.5	72.9	29,331	92.8	65.3
自動車損害賠償責任	407	1.5	103.2	545	1.7	97.0	546	1.7	114.7
そ の 他	260	1.0	26.1	300	0.9	31.0	260	0.8	27.5
合 計	26,711	100.0	73.3	32,541	100.0	73.3	31,597	100.0	65.1

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

8. 元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2018年度	2019年度	2020年度
火 災	1,072	903	603
傷 害	1,539	1,641	1,177
自 動 車	24,501	29,646	29,451
自動車損害賠償責任	30	1	—
そ の 他	260	302	261
合 計	27,404	32,494	31,494

(注) 元受正味保険金とは、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

9. 受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2018年度	2019年度	2020年度
火 災	13	0	0
傷 害	34	32	32
自 動 車	3	4	14
自動車損害賠償責任	407	545	546
そ の 他	2	△ 1	△ 1
合 計	463	581	592

(注) 受再正味保険金とは、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。

10. 回収再保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2018年度	2019年度	2020年度
火 災	344	61	150
傷 害	258	264	203
自 動 車	519	206	134
自動車損害賠償責任	30	1	—
そ の 他	3	0	△ 0
合 計	1,156	533	489

(注) 回収再保険金とは、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

保険契約に関する指標等

1. 保険契約に関する指標等－契約者配当金

積立保険（貯蓄型保険）では保険期間が終了し満期を迎えたご契約に対して満期返れい金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定利率を上回った場合には、所定の計算により契約者配当金をお支払いいたしております。

満期を迎えられた契約者にお支払いした契約者配当金は以下のとおりです。

(満期返れい金 100 万円の場合)

満期月 および保険期間	払込方法		一時払契約	年払契約	半年払契約	月払契約	団体扱契約
	5年	10年					
2020年3月	5年		0円	0円	0円	0円	0円
	10年		0円	0円	0円	0円	0円
2021年3月	5年		-	-	-	-	-
	10年		-	-	-	-	-

2. 正味事業費率

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費	13,411	15,016	16,285
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	12,728	13,996	15,140
(諸手数料及び集金費)	683	1,019	1,145
正味事業費率	32.5	30.3	29.6

(注) 正味事業費率＝保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

3. 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	2018年度			2019年度			2020年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災	175.5	114.1	289.6	186.9	126.9	313.8	120.8	142.0	262.8
傷 害	68.8	21.1	89.9	76.9	31.2	108.1	59.7	30.5	90.2
自 動 車	73.6	32.4	106.0	72.9	29.3	102.2	65.3	28.6	93.9
自動車損害賠償責任	103.2	0.8	104.0	97.0	1.0	98.0	114.7	0.8	115.5
そ の 他	26.1	35.3	61.4	31.0	38.8	69.8	27.5	38.4	65.9
合 計	73.3	32.5	105.8	73.3	30.3	103.6	65.1	29.6	94.7

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率＝(保険引受に係る営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費)÷正味収入保険料

3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

4. 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2018 年度			2019 年度			2020 年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		70.1	44.9	115.0	181.4	117.1	298.5	77.8	86.7	164.5
傷 害		50.1	19.9	70.0	62.6	27.8	90.4	40.6	28.0	68.6
自 動 車		81.9	33.6	115.5	75.4	29.7	105.1	69.9	29.2	99.1
そ の 他		17.2	35.3	52.5	28.1	38.9	67.0	30.5	38.2	68.7
合 計		77.2	33.0	110.2	74.6	30.7	105.3	67.6	30.1	97.7

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 第三分野につきましては、販売量が極めて少なく有意な情報が得られないため、傷害に含めて表記しています。

5. 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度
国 内 契 約	100.0%	100.0%	100.0%
海 外 契 約	— %	— %	— %

- (注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

6. 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合 (%)
2019 年度	4	100.0
2020 年度	4	100.0

- (注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象にしています。
 2. 第三分野保険（保険業法施行規則第 7 1 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

7. 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2019年度	100.0%	—	—	100.0%
2020年度	100.0%	—	—	100.0%

(注) 1. 特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険会社を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
2. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

① S&P 社と Moody's の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、低い格付を使用しています。

② これら 2 社の格付がない場合は A.M.Best の格付を使用しています。

格付機関別の A 格、BBB 格、BB 格の定義は以下のとおりです。

	A 以上	BBB 以上	BB 以下
S&P	A - 以上	BBB - 以上	BB + 以下
Moody's	A3 以上	Baa3 以上	Ba1 以下
A.M.Best	A - 以上	B + 以上	B 以下

③ 各年度末時点の格付情報を使用しています。

3. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

8. 未収再保険金の推移

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度	2020年度
1	年度開始時の未収再保険金	72	470	72
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	781	483	338
3	当該年度回収等	384	881	343
4	年度末の未収再保険金 (1+2-3)	470	72	67

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

経理に関する指標等

1. 保険契約準備金

(1) 支払備金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末
火 災	186	233	266
傷 害	831	799	530
自 動 車	13,591	18,238	19,870
自動車損害賠償責任	160	218	198
そ の 他	158	120	163
合 計	14,929	19,610	21,029

(2) 責任準備金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末
火 災	8,081	7,838	7,566
傷 害	961	615	858
自 動 車	17,365	20,640	22,023
自動車損害賠償責任	1,663	2,108	2,106
そ の 他	1,330	1,338	1,381
合 計	29,401	32,541	33,935

2. 責任準備金積立水準

区 分		2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	—	—	—
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式 または全期チルメル式	—	—
積 立 率		100.0%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立てている普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記 (1) ~ (3) の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金 (保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

3. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度 末残高	2019年度 増加額	2019年度減少額		2019年度 末残高	2020年度 増加額	2020年度減少額		2020年度 末残高	摘要	
			目的使用	その他			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—		
	個別貸倒引当金	45	83	14	(※) 31	83	101	1	(※) 81	101	※洗替等による取崩
	計	45	83	14	31	83	101	1	81	101	
役員退職慰労引当金	24	5	5	—	24	3	—	—	27		
賞与引当金	329	434	329	—	434	474	434	—	474		
役員賞与引当金	24	28	24	—	28	28	28	—	28		
価格変動準備金	49	8	—	—	57	13	0	—	69		

4. 貸付金償却の額

該当ありません。

5. 損害率の上昇に対する経常利益の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計 算 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合によりあん分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	2019年度	468百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 14百万円
	2020年度	514百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 22百万円

6. 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度
人 件 費	4,347	5,258	5,915
物 件 費	11,642	12,248	13,102
税 金	292	354	392
火災予防拠出金および 交通事故予防拠出金	0	0	0
保険契約者保護機構に 対する負担金	—	—	—
諸手数料及び集金費	683	1,019	1,145
合 計	16,965	18,880	20,556

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費、諸手数料及び集金費の合計額です。

7. 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2018年度	2019年度	2020年度
国債等	—	—	0
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	—	—	0

8. 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2018年度	2019年度	2020年度
国債等	—	—	4
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	—	—	4

9. 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2018年度	2019年度	2020年度
国債等	—	—	—
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	—	—	—

10. 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

資産の種類	取得原価	2020年度 償却額	2020年度 未残高	償却累計額	償却累計率
有形固定資産					
建物	324	15	114	210	64.9
リース資産	587	113	332	255	43.4
その他の有形固定資産	155	36	63	92	59.5
有形固定資産計	1,068	165	509	558	52.3
無形固定資産					
ソフトウェア	5,124	1,111	3,328		
無形固定資産計	5,124	1,111	3,328		

11. 固定資産処分益

(単位：百万円)

年度 区分	2018年度	2019年度	2020年度
建物	－	－	－
リース資産	－	－	－
その他の有形固定資産	－	－	1
合計	－	－	1

12. 固定資産処分損

(単位：百万円)

年度 区分	2018年度	2019年度	2020年度
建物	0	4	12
リース資産	－	9	2
その他の有形固定資産	－	3	56
合計	0	17	71

資産運用に関する指標

1. 現金および預貯金の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2018 年度末		2019 年度末		2020 年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現 金		0		0		0	
預 貯 金		26,063	48.0	34,722	49.6	28,821	37.5
郵便振替・郵便貯金		179	0.1	326	0.0	232	0.1
当 座 預 金		25,851	81.5	34,139	85.5	28,588	85.3
普 通 預 金		32	0.1	256	0.2	0	0.0
通 知 預 金		—	—	—	—	—	—
定 期 預 金		—	—	—	—	—	—
外 貨 預 金		—	—	—	—	—	—
合 計		26,063	100.0	34,722	100.0	28,821	100.0

2. 運用資産および総資産の推移

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2018 年度末		2019 年度末		2020 年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 貯 金		26,063	48.0	34,722	49.6	28,821	37.5
コ ー ル ロ ー ン		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		18,070	33.3	25,017	35.7	36,689	47.7
う ち 株 式		29	0.1	33	0.0	42	0.1
貸 付 金		0	0.0	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		80	0.1	128	0.2	114	0.1
運 用 資 産		44,215	81.5	59,868	85.5	65,625	85.3
総 資 産		54,269	100.0	70,018	100.0	76,934	100.0

3. 利息および配当金収入の額および運用資産利回り（インカム利回り）の推移 （単位：百万円、％）

区 分	2018年度		2019年度		2020年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預 貯 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	75	0.42	83	0.44	175	0.56
うち株式	0	6.87	1	11.45	1	12.97
貸 付 金	0	1.54	0	1.62	—	—
土 地 ・ 建 物	—	—	—	—	—	—
小 計	75	0.17	83	0.15	175	0.28
そ の 他	0		0		0	
合 計	75		83		175	

(注) 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果をインカム収入（利息および配当金収入）の観点から示す指標です。

分子を「利息および配当金収入」、分母を「取得原価又は償却原価による平均残高」として算出しています。

4. 資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円、％）

区 分	2018年度			2019年度			2020年度		
	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金	—	25,430	—	—	37,390	—	—	30,933	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	81	17,795	0.46	85	19,061	0.45	174	31,038	0.56
公 社 債	46	15,102	0.31	31	14,238	0.22	53	20,388	0.26
株 式	0	13	6.87	1	13	11.45	1	13	12.97
外 国 証 券	6	334	1.87	14	1,784	0.82	70	4,827	1.47
その他の証券	27	2,345	1.19	37	3,024	1.24	48	5,809	0.83
貸 付 金	0	0	1.54	0	0	1.62	—	—	—
土 地 ・ 建 物	—	87	—	—	130	—	—	127	—
金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	△3	—	—	△3	—	—	△3	—	—
合 計	77	43,314	0.18	81	56,582	0.14	170	62,098	0.27

(注) 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を当年度の期間損益への寄与の観点から示す指標です。

分子を「資産運用収益」＋「積立保険料等運用益」－「資産運用費用」、分母を「取得原価又は償却原価による平均残高」として算出しています。

5. (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度			2019 年度			2020 年度		
	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金	-	25,430	-	-	37,390	-	-	30,933	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	300	18,309	1.64	△ 338	19,795	△ 1.71	893	31,348	2.85
公 社 債	144	15,153	0.95	△ 72	14,387	△ 0.50	20	20,433	0.10
株 式	△ 6	35	△ 16.79	5	29	19.01	11	33	34.60
外 国 証 券	49	334	14.77	△ 190	1,827	△ 10.40	492	4,665	10.56
その他の証券	113	2,785	4.06	△ 81	3,550	△ 2.29	368	6,216	5.93
貸 付 金	0	0	1.54	0	0	1.62	-	-	-
土 地 ・ 建 物	-	87	-	-	130	-	-	127	-
金 融 派 生 商 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	△ 3	-	-	△ 3	-	-	△ 3	-	-
合 計	297	43,828	0.68	△ 341	57,316	△ 0.60	889	62,409	1.43

(注) 実現利回りにその他有価証券の評価差額等を加味したもので時価ベースでの運用効率を示す指標です。

分子を[資産運用収益] + [積立保険料等運用益] - [資産運用費用] + [当期末評価差額] - [前期末評価差額]、分母を[取得原価又は償却原価による平均残高] + [その他有価証券に係る前期末評価差額] + [金銭の信託および売買目的有価証券に係る前期末評価損益] で算出しています (評価差額は税効果控除前の金額による)。

6. 海外投融資残高および構成比および利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度末		2020 年度末		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
外 貨 建 設	公 社 債	-	-	-	-	-	
	株 式	-	-	-	-	-	
	そ の 他	1	0.1	1	0.0	733	12.3
	外 貨 建 資 産 計	1	0.1	1	0.0	733	12.3
円 貨 建 設	非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	
	公 社 債 (円 建 外 債)	-	-	98	2.9	99	1.7
	そ の 他	1,043	99.9	3,339	97.1	5,128	86.0
	円 貨 建 資 産 計	1,043	99.9	3,438	100.0	5,228	87.7
	合 計	1,044	100.0	3,439	100.0	5,962	100.0
	海 外 投 資 利 回 り						
	運用資産利回り (インカム利回り)		1.87		0.82	1.40	
	資産運用利回り (実現利回り)		1.87		0.82	1.47	
	(参考) 時価総合利回り		14.77		△ 10.40	10.56	

7. 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当ありません。

8. 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国	債	2,535	14.0	1,316	5.3	907	2.5
地 方	債	10,991	60.8	10,734	42.9	9,068	24.7
社	債	601	3.3	5,009	20.0	12,796	34.9
株	式	29	0.2	33	0.1	42	0.1
外 国	証 券	1,044	5.8	3,439	13.7	5,962	16.3
そ の 他 の 証 券		2,869	15.9	4,485	17.9	7,912	21.6
合 計		18,070	100.0	25,017	100.0	36,689	100.0

9. 保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	年 度	2018年度末			2019年度末			2020年度末		
		運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り
公 社	債	0.31	0.31	0.95	0.22	0.22	△0.50	0.28	0.26	0.10
株	式	6.87	6.87	△16.79	11.45	11.45	19.01	12.97	12.97	34.60
外 国	証 券	1.87	1.87	14.77	0.82	0.82	△10.40	1.40	1.47	10.56
そ の 他 の 証 券		0.93	1.19	4.06	1.18	1.24	△2.29	0.84	0.83	5.93
合 計		0.42	0.46	1.64	0.44	0.45	△1.71	0.56	0.56	2.85

(注) 利回りの計算方法は3、4、5の注記のとおりです。

10. 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
		2019年度末	402	—	—	—	913	—
地 方	債	100	—	—	3,683	6,950	—	10,734
社	債	—	300	1,994	1,091	198	1,423	5,009
株	式	—	—	—	—	—	33	33
外 国	証 券	—	—	98	—	—	3,341	3,439
そ の 他 の 有 価 証 券		0	2,022	—	—	1,705	756	4,485
合 計		503	2,323	2,093	4,774	9,768	5,554	25,017
2020年度末	国	—	—	—	—	907	—	907
地 方	債	—	—	100	6,211	2,756	—	9,068
社	債	—	1,400	6,320	2,195	400	2,479	12,796
株	式	—	—	—	—	—	42	42
外 国	証 券	—	—	99	—	—	5,862	5,962
そ の 他 の 有 価 証 券		1	2,034	—	—	4,373	1,502	7,912
合 計		1	3,435	6,520	8,406	8,437	9,887	36,689

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでいます。

11. 業種別保有株式の額

(単位：千株、百万円、%)

区 分	2018年度末			2019年度末			2020年度末		
	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比
情報・通信業	20	29	100.0	20	33	100.0	20	42	100.0
合 計	20	29	100.0	20	33	100.0	20	42	100.0

(注) 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

12. 貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

13. 担保別貸付金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
担 保 貸 付	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—	—	—
信 用 貸 付	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	—	—	—	—	—	—
約 款 貸 付	0	100.0	—	—	—	—
合 計	0	100.0	—	—	—	—
(うち劣後特約付貸付)	—	—	—	—	—	—

14. 用途別の貸付金残高および構成比

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金		0	100.0	-	-	-	-
設 備 資 金		-	-	-	-	-	-
合 計		0	100.0	-	-	-	-

15. 業種別の貸付残高および貸付残高の合計に対する割合

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農 林 ・ 水 産 業		-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業		-	-	-	-	-	-
建 設 業		-	-	-	-	-	-
製 造 業		-	-	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業		-	-	-	-	-	-
金 融 業 ・ 保 険 業		-	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業		-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業		-	-	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業		-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業 等		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
(うち個人住宅・消費者ローン)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
小 計		-	-	-	-	-	-
公 共 団 体		-	-	-	-	-	-
公 社 ・ 公 団		-	-	-	-	-	-
約 款 貸 付		0	100.0	-	-	-	-
合 計		0	100.0	-	-	-	-

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

16. 規模別の貸付残高および貸付残高の合計に対する割合

該当ありません。

17. 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

年度		2018年度末	2019年度末	2020年度末
区分				
土	地	—	—	—
営	業	—	—	—
賃	貸	—	—	—
建	物	80	128	114
営	業	80	128	114
賃	貸	—	—	—
建	設	—	—	—
営	業	—	—	—
賃	貸	—	—	—
合	計	80	128	114
営	業	80	128	114
賃	貸	—	—	—
リ	ー	326	348	332
ス	資			
資	産			
そ	の	47	145	63
他	の			
有	形	454	623	509
固	定			
資	産			
合	計			

18. 長期性資産

(単位：百万円)

年度		2018年度末	2019年度末	2020年度末
区分				
長	期	27	—	—
性	資			
資	産			

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

19. 特別勘定に関する指標

該当ありません。

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	内 訳	普通責任 準備金	異常危険 準備金	払戻積立金	契約者配当 準備金	危険準備金Ⅱ	合計
2019 年度末	火 災	6,893	936	—	—	9	7,838
	傷 害	479	133	—	—	2	615
	自 動 車	19,145	1,495	—	—	0	20,640
	自動車損害賠償責任	2,108	—	—	—	—	2,108
	そ の 他	544	793	—	—	0	1,338
	合 計	29,171	3,358	—	—	11	32,541
2020 年度末	火 災	6,647	909	—	—	9	7,566
	傷 害	767	87	—	—	2	858
	自 動 車	20,391	1,631	—	—	0	22,023
	自動車損害賠償責任	2,106	—	—	—	—	2,106
	そ の 他	548	832	—	—	0	1,381
	合 計	30,461	3,461	—	—	11	33,935

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2016年度	16,403	8,871	6,991	540
2017年度	18,089	9,815	6,957	1,317
2018年度	18,074	10,734	7,666	△ 326
2019年度	19,037	10,986	7,556	494
2020年度	19,641	11,443	8,236	△ 38

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

4. そんぽ 24 損害保険株式会社との合算値を記載しています。

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●傷害

(単位：百万円)

事故発生年度	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	1,844			1,674			1,388			1,399			843		
事故発生年度末	1,844			1,674			1,388			1,399			843		
1年後	1,823	0.99	△21	1,666	1.00	△8	1,558	1.12	169	1,449	1.04	49			
2年後	1,821	1.00	△2	1,645	0.99	△20	1,560	1.00	1						
3年後	1,853	1.02	32	1,648	1.00	2									
4年後	1,853	1.00	△0												
最終損害見積り額			1,853			1,648			1,560			1,449			843
累計保険金			1,843			1,629			1,518			1,356			407
支払備金			9			18			42			92			436

●自動車

(単位：百万円)

事故発生年度	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	26,026			28,256			30,748			30,582			29,900		
事故発生年度末	26,026			28,256			30,748			30,582			29,900		
1年後	25,879	0.99	△147	28,914	1.02	657	31,072	1.01	323	29,420	0.96	△1,162			
2年後	26,061	1.01	182	29,037	1.00	123	30,264	0.97	△807						
3年後	26,233	1.01	171	28,358	0.98	△678									
4年後	25,588	0.98	△645												
最終損害見積り額			25,588			28,358			30,264			29,420			29,900
累計保険金			24,813			27,075			27,986			25,361			19,044
支払備金			774			1,283			2,277			4,058			10,855

●賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	167			112			90			102			128		
事故発生年度末	167			112			90			102			128		
1年後	207	1.24	39	104	0.92	△8	88	0.98	△1	94	0.92	△8			
2年後	142	0.69	△64	96	0.93	△7	80	0.91	△7						
3年後	149	1.05	6	97	1.01	1									
4年後	151	1.02	2												
最終損害見積り額			151			97			80			94			128
累計保険金			145			90			76			80			49
支払備金			6			6			4			13			79

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。
4. そんぽ24損害保険株式会社との合算値を記載しています。